

一般質問

「市政ここが聞きたい」

12月6日(木)

後期高齢者医療制度の影響と対策は



山下 明子

七十五歳以上の高齢者に新たな負担と差別医療を強いる制度だが、市民への周知は。保険料の負担軽減、普通徴収への対応、資格証明書の取り扱い、六十五〜七十四歳の障がい者対応についての考えは。国庫負担増や運用改善を国に求めよ。

答弁 周知方法は、広域連合での広報以外に、テレビ、情報誌等を活用し、さらに小学校区単位での説明会開催を検討。保険料の負担軽減は、広域連合の調整が困難。普通徴収は約二割の方が対象で、納期を十二期とし、一期の負担額、抵抗感を少なくする。資格証明書の発行は広域連合の運用方針になるが、画一的な事務処理はできないと認識。障がい者への対応は、個別に相談しながらどちらに入るか選択していただく。国への要望は、連合や構成市町と協議し対応していく。

障がい者への理解と受け皿づくり



野中 宣明

◆その他◆ひとり親家庭への支援拡充を／教育費の父母負担軽減／久保泉白石原地区県道の安全策の進捗は

障害者自立支援法が施行され地域の中で生活する障がい者が増えている中、佐賀市において知的障がいのある青年が、警察官に取り押さえられ死亡する事案が起こった。地域において障がい者への理解や受け皿づくりが不十分ではないのか。

立、地域生活への移行に対する環境の整備についてはおこなわれている認識を持つている。そのため、身体障がい、知的障がい、精神障がいの三障がいに共通する対策として、公共施設等のバリアフリー化やグループホーム、福祉ホームの住まいの確保等へド面の整備とともに、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、市民のこころのバリアフリーの推進や生活支援を含めた相談支援体制の充実等ソフト面での対応も行いたい。

徹底した見直しで財政難を克服せよ



福井 章司

中期財政計画見通しの五年間で百八十五億円の財源不足対策として①焼却施設の統廃合は②人員適正化計画は③総人件費の抑制や公的資金の繰り上げ償還、地方債の借りかえなど歳出削減計画は④今後の歳入増・歳出減の全般的な見直しは。

答弁 ①可燃ごみを清掃工場一カ所で焼却すれば年間約二億円は節減できる。早期に統廃合できるよう努力したい②職員数削減は市

高齢者のゴミ出しについて



本田耕一郎

高齢化に伴い、家庭ゴミを所定の場所に運ぶのが厳しい場合が出てくるが、川崎市

が目指している障がい者の自立、地域生活への移行に対する環境の整備についてはおこなわれている認識を持つている。そのため、身体障がい、知的障がい、精神障がいの三障がいに共通する対策として、公共施設等のバリアフリー化やグループホーム、福祉ホームの住まいの確保等へド面の整備とともに、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、市民のこころのバリアフリーの推進や生活支援を含めた相談支援体制の充実等ソフト面での対応も行いたい。

◆その他◆公害紛争に対する、佐賀市の取り組みについて／少子化対策と子育て支援策について

ミの戸別収集等も必要になってくると考えている。ただ、市内全域での戸別収集実施に向けては、高齢者のゴミ出しの実態調査や戸別収集の対象者選定の基準づくり、収集の頻度や安否確認の実施の検討、他の福祉サービスとの調整、支所管内のゴミを収集している民間業者町村合併の大きな効果。早急に合併後の職員数適性化を図りたい③総人件費は平成十七年から五年で約二十九億円節減。繰上償還や借りかえは一般会計約二億九千万円、下水道約八億四千万円、水道約六億円、富士大和温泉病院約七百万円を節減する予定④これら歳出削減策に企業誘致、観光客増、税収納率向上など歳入歳出全般を見直したい。

◆その他◆環境問題／教育問題

に戸別収集を委託できるかなど、課題も多い。関係部署と十分に協議し、実施の方法について前向きに検討していくので、しばらく時間をいただきたい。

◆その他◆佐賀市の財政について／河川行政について／下水道接続の推進について

緊急地震速報に 対する取組について



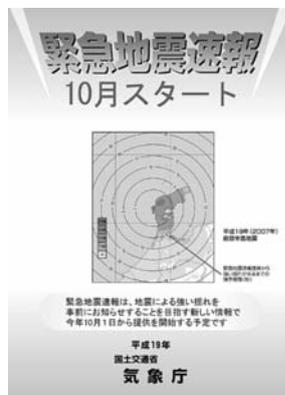
野口 保信

本年十月に始まった緊急地震速報は、活断層に囲まれた佐賀市にとって有効に働くのではないかと。阪神大震災の犠牲者の八割が建物家具などによる圧死であることを考えれば、佐賀市にとって大きな意味を持つと思われる。その取り組みは、

答弁 緊急地震速報につ

いて、地震に対する初動防災知識が、市民に周知されなければ、非常に有効なものであると認識している。

市の取り組みとしては、緊急地震速報に対する認知度がまだ低いので、職員を初めとした市民への周知を



気象庁のチラシ

行っていくことが一番重要であると判断している。これまで講演会や出前講座で紹介をしているが、今後はホームページや市報を活用して緊急地震速報の情報を提供していきたい。

◆その他◆文化芸術振興について／メディア・リテラシーの取り組みについて

市街化調整区域 の見直しを！



大坪 繁都

田の集積が難しい所、また荒れた田畑、後継者が減少するなど、環境の変化は著しく、市街化調整区域の厳しい規制の意味がなくなった。したがって地区を厳選し、かつ条件を付加して線引きを緩める検討をすべきではないか。

答弁 区域区分については、見直しが必要という見方もあるが、市街化調整区域内においては、交通や地理条件として開発が可能な土地が多く存在している。そこで区域区分を撤廃することは、都市機能の分散化につながり、さらに中心市街地の空洞化に拍車をかけ、さらなる都市基盤の整備のために公共投資が増大することが予想される。このため、これまで進めてきた市



放置された田畑

街地の無秩序な拡大を抑制してきたまちづくりを継続するため、区域区分は必要であると判断している。

◆その他◆消防防災について

12月7日(金)

指定管理者制度の 運用状況について



堤 正之

①佐賀市の施設で指定管理者を指定している施設は何力所か②委託料はどの様に算出しているか③コスト削減等のメリットは、出ているか④契約の年次更新の

際、委託料の減額を強いていないか⑤公募に際し、応募者が減少していないか。

答弁 ①八十六施設②嘱託職員相当の人員費と業務に係る経費（直営だった施設は過去の実績、管理委託だった施設は以前の委託料、新規施設は市独自の積算や業者の見積もり）を基準に参考価格を積算③全体で約

二千万円のコスト削減と試算。他の成果も今後詳しく検証したい④業務内容と委託料を同時に見直すことはあるが、それは双方で十分協議して決定すべきこと。基本的には、契約内容に変更がなければ当初の金額を継続⑤十九年度募集の五施設では応募が少なかった。

市営団地



山口 弘展

今後の市営団地の運営方針として、団地の統廃合が検討されてきたが①用途廃止となる要件及び具体的な団地名は②用途廃止となる時点での居住者の扱いはどうなるのか③その後の跡地の有効活用はどのように考えているのか。

答弁 ①おおむね昭和五十年以前建設の木造、準耐火構造の住宅で戸数五十戸未満、敷地面積五千平方メートル未満であることを要件として清心、川久保、厘外、安住、満穴、西寺井、上戸田の七団地を検討の対象としている②公募によらず公営住宅への入居が可能で、移転料の支払いや現在の家賃より高くなった場合、最高六年間の緩和措置を設けている③市街化区域の団地跡

地は民間への売却を考慮しており、調整区域については都市計画法との関連もあり詳細な検討は行っていない。

◆その他◆人事制度について



市営団地

妊婦健診の公費負担拡充を求める



中山 重俊

国は健康な妊娠、出産を迎える上で最低限必要な妊婦健診は五回程度の公費負担が原則と指導しているが①市として拡充する考えは②健診を二回から五回とした場合の公費負担は③理想の健診回数は十四回。公費

負担はどれくらいかかるか。 **答弁** ①国からの通知を受け、一歳半児・三歳児健診に来た母親に対し妊婦健診の受診回数調査を行ったところ、回答を得た三百五十八人中受診回数ゼロから五回の方が二十三人もあつたため必要性を感じ公費負担妊婦検診五回の実施を検討している②平成十九年度公費助成対象者約二百二人で算出すると公費負担二回

で約二千六百万円のところ、五回とすれば約三千九百万円増の約六千五百万円③十四回とすれば約一億五千万円増の約一億七千六百万円と財政的に困難と判断。

◆その他◆生活保護行政について／市農業の振興策について／川副町大詫間地区の東側堤防強化について

学校給食の外産品使用率は



千綿 正明

近年輸入野菜から残留農薬が検出されたり、偽装表示の問題が多数出てきている。小学校の外国産食材の使用率並びに、安全性の確保はどのようにしているのか？

答弁 学校給食のうち、主食の米飯については佐賀県産米100%、パンについては国内産小麦100%使用であ

る。副食の野菜、肉についても原則国内産を使用している。わが国の食料自給率は四〇%であり、加工食品などの一部に外国産を使用することはやむを得ないと考えるが、積極的に地場産品や国内産の食材を使用し、給食の安全性確保に取り組みたい。加工食品の安全性確認は佐賀市独自では難しいので、九州各県の学校給食会合同の選定会で選ばれた食品を購入している。

◆その他◆医大東道路の渋



給食調理室

滞解消／不耕作地対策について／薬害肝炎問題への佐賀市としての対応は

市税について周知と収納率の向上は



永瀨 利己

日本は世界一の長寿国となり少子高齢化で福祉が必要になった。国は地方でできることは地方にとし、税源移譲等を行っている。固定資産税の償却資産について、その周知徹底はどうか。また市県民税と国保税の収納率の推移はどうか。

答弁 償却資産については、以前申告された方への必要書類の送付、一月の申告時の市報、ホームページへの掲載、必要に応じての農協などの団体へのチラシ配布や直接訪問による周知のお願いにより広報している。また収納率は、市税の現年度分／九七・八三%（平成十六年度）↓九八・一四%（平成十八年度）、滞納繰越分／二〇・八四%↓二三・九七%、国保税の現年度分

◆その他◆国営佐賀導水事業について／佐賀市土地改良区の合併について

12月10日(月)

民間活力を生かす施策検討を



永瀨 義久

①市も「協働化テスト」実施を。県は今年度八十六件の民間提案を採用、官にはない発想で活力を②県病院跡活用はPFI事業等民間の資本、手法を生かし癒し系の医療、高齢者福祉の

複合施設検討を。建物も再利用し賑いも確保できる。

答弁 ①佐賀市は内閣府が行う地方公共団体における市場化テスト導入可能性に関する調査のモデル都市の一つとして選定され、その取り組みに協力する。これを行う中で民間活力導入の手法の一つである市場化テスト（協働化テスト）について研究を重ねる②跡地

◆その他◆市民でできない市内小川の清掃について／中期財政計画、不足分はどう調達するのか

消防水利の法的根拠及び整備状況は



江頭 弘美

合併により、消防水利に対する考え方が、旧市と旧町村では、かなりの相違が見受けられる。消防水利の法的根拠及び佐賀市の整備状況はどのようになっているのか。今、市は住民への消防行政の説明責任が問わ

れているのではないかと

答弁 消防水利の法的根拠は消防法第二十条、二十

一条に、消防水利の設置・指定基準は国が勧告し、消火栓等の水利施設は市町村が設置し維持管理を行うと規定。整備状況は、市全体で消火栓（水道施設がない富士、三瀬地区は除く）二千四百三十二基、防火水槽四百九十九カ所、その他水路や堀等の指定消防水利と

して百七十九カ所。下水道工事等に伴う消火栓の整備等、今後の消防行政については、地元にもこれまで以上に十分な説明を行い進めていきたい。

◆その他◆商工業の振興について



地上式消火栓

◆その他◆市営住宅の住みかえ制について

公文書の保存について



池田 正弘

行政事務遂行上で作成されたすべての公文書は、市民にとってかえがたい貴重な歴史資料である。旧市町村分も含め、公文書の保存状況はどうか。今後、文書整理から目録作成、閲覧、公開までの体制を整え、事業化すべきではないか。

答弁 保存状況は、合併時、保存期限を経過した一

公益通報制度を柔例化し改革推進を



亀井 雄治

佐賀市には裏金や予算の不正流用、休暇の不正取得などはないということだが、今後も起きないという保証はない。現在ある要綱を、市民等にわかりやすくするためにも、また市民等も通報できるよう改めるために

都市計画道路八戸天祐線の見通しは



豆田 繁治

先行取得をしながら、計画が滞っている八戸天祐線は、幼稚園や保育園、小中学校が混在する住宅密集地域で、児童や生徒が通学し、又、迂回路としても利用する交通量の多い地域でも、条例化すべきではないか。

答弁 職員の公益通報に

関する要綱の目的は、職員の不利益を取り扱いを防止するとともに、法令等の遵守及び公正な職務の遂行を図り、透明で適法かつ公正な市政運営に資することである。施行と同時に全職員へ周知したが、その後も不祥事や事務のミスが続いており、要綱が十分浸透していないと考えている。改めて要綱の周知と法令等の遵守を徹底したい。また条例化については、大阪市を初

ある。健全で安全な生活を求め、道路建設の見通しを聞く。

答弁 都市計画道路八戸

天祐線は、くらしのみちゾーンに指定された地域の中にあり、周辺は小・中学校などの教育施設が多く、また交通量も多い地域で、非常に危険な状況であることは認識している。この路線の整備については、今年

度完成を目標に策定を進めている都市計画道路整備プログラムの中で、周辺地域の危険な状況や先行取得した土地が多いといった点を考慮しながら決定していくこととしている。

◆その他◆福祉行政（緊急通報システムの活用）について

◆その他◆行政改革関連／水道行政について／教育問題

12月11日(火)

知的障がい者への行政の取り組み



藤野 靖裕

知的障がい者への理解不足により安永健太さんが取り押さえられ命を落とした。

①授産施設等に通い単独行動が必要な人の把握は②関連団体と連携した市施設での対応マニュアルは③誤解されないように障がい者とわかる証明書等の発行は。

答弁 ①県内施設に通所

い場面があると思われる② 今回の事例を受けて佐賀地区自立支援協議会の生活支援専門部会でマニュアル作成の意見が出ているので、今後協議をしていきたい③

障がい者と判別できるものの携帯については本人、保護者の同意が必要であり、指導はできないので、プライバシーの保護に配慮しながら検討していきたい。

◆その他◆小・中学校の不登校について／合併後の市営バスの見直しについて

秀島市政。市地域フォーラム開催は



山本 義昭

秀島市政三年目の重点施策は何か。また合併して同じ環境にある、佐賀北部、中部、南部地区及び最後に合同で、市民間で語り合い、活力ある、さが市を創る意味を含めて、それぞれ地域に根ざしたフォーラムを開

地域を生かした観光施策の実現を!!



川原田裕明

観光施策に力を注ぐ本市の方針を考えた場合、グリーンツーリズムの推進は有力な施策であると考え、福岡市と隣接した北部山村地帯を有効活用するべきで早く体制を確立し、その要素を数多く秘めたこの「宝の山」を生かした施策実現を。

条件と地域の自然を生かし、観光農園、農産物直売所、農家レストラン、貸し農園オーナー制度、農家民宿など農林水産資源を楽しみ農家のふだんの生活を体験、見学する観光メニューが数多くある。今それぞれの取り組みが個別で行われているため、ネットワーク化し観光商品として発信する仕組みづくりが必要。実践者を中心に商品を企画研究し実行するグリーンツーリズム研究会が立ち上げられており、市も研究会と一緒に

催してはどうか。

◆答弁 市政三年目を迎えて、今後二年間の課題として考えていることを六つ挙げたい。一点目は地域文化の継承。二点目は市民本位の市役所づくり。三点目は人口問題対策。四点目は子育て支援と教育の充実。五点目は高齢者の健康づくりや生きがいづくり。最後に行政内部の課題として真の行政改革の推進である。また

フォーラムの開催については、現在のところ考えていないが、地域を異にした住民同士の意見交換の場を設けることは有意義なことなので検討課題の一つとした

歩きタバコ禁止条例の設置を望む



福島 龍一

歩きタバコの危険性は以前から指摘されている。タバコの高さは、子供の目の高さ。目の前に六百度以上の炎がある。吸い終わったポイ捨ての可能性もある。風向きでは当然煙がくる。歩きタバコ禁止条例とポイ

捨て禁止条例の設置を望む。◆答弁 今年度中に策定する環境基本計画に基づき、平成二十年度には市民や事業所等の環境行動指針を示す予定なので、その中に歩きタバコはやめる、ポイ捨てはしないとの内容を盛り込み、喫煙マナーの向上に努めたい。歩きタバコ禁止条例は、制定に向けた準備を関係部署に指示しているが、特に必要性が高い地区

大佐賀市が誕生市長に問う



西岡 正博

①市長は、早い時期に南部三町との合併を掲げている。その意図は②この二年間の歩みは③十月一日に南

商品開発を推進していきたい。◆その他◆バルーンフェスタ／水辺環境を生かした観光施策

部三町との合併により、人口二十四万人の大きな県都佐賀市となった。その思いは、将来像は。◆答弁 ①以前の合併協議の余韻があるうちに協議を再開し、早く合併してまちづくりを行ったほうが、財政的にもより効率的と考えた②十八年一月に合併を申し入れ、三月には三町同時に合併したいとの返事をいただいた。以前の協議内容や事務調整方法を踏襲して、後年度に負担を残さないよう慎重に調整を進めてきた



新佐賀市誕生

◆その他◆学校給食の対応（食育・委託事業）について

◆その他◆クラス対策／佐賀市PR大使

